

# BS Medical Express 40

～ ベルシステム24が、お客様の課題解決のお役に立てるよう、医療関連の最新情報をお届けする月刊誌です。～

## 社保審、医療保険制度改革案を了承

## Government Watch

社会保障審議会・医療保険部会は2022年12月15日、医療保険制度改革案を了承した。25年までに全ての団塊の世代が75歳以上となり、支え手の中心となる生産年齢人口の減少が加速する中、医療保険制度の持続可能性を確保し、将来世代に引き継いでいくことは重要なテーマであるが、制度を支える現役世代の減少が続く一方、負担の上昇が続くことは制度の公平性を損なうことになるため、負担能力に応じ、すべての世代で増加する医療費を公平に支えあう仕組みを強化するための改革が求められており、同部会で議論が行われてきた。

改革案の柱は、①子育て世帯への支援強化、②負担能力に応じた高齢者の医療費負担制度の見直し、③保険者間の負担能力に応じた公平な負担の仕組み強化である。具体的には、75歳以上の後期高齢者の約4割を占める年収153万円超の人が、収入に応じた公的医療保険料を負担することで、現役世代の負担増加の抑制を図る一方、23年度から子育て世代の「出産育児一時金」を現行の42万円から50万円に増やすための財源の一部(7%)を後期高齢者に求め、世代間の公平を図ることが提起された。

改革案は今年の通常国会に提出、審議される予定であり、議論の行方が注目される。

表 医療保険制度改革案の概要

項目	内容
出産育児一時金の引き上げ	費用の見える化を行いつつ、大幅(42万円から50万円)に増額(23年度から) 後期高齢者医療制度が財源の一部(全体の7%)を支援する ※24・25年度(3.5%)、26年度以降(7%)
高齢者医療を全ての世代で公平に支え合う仕組み	現役世代の負担上昇抑制のため、後期高齢者医療での高齢者の保険料負担割合が現役世代と同程度となる仕組みとする
被用者保険における負担能力に応じた格差是正の強化	被用者保険者支援の在り方を見直す 前期高齢者の給付費の調整では、現行の「加入者数に応じた調整」から、「2/3を加入者数に応じた調整」と「1/3を報酬水準に応じた調整」の併用に変更する

出典:厚労省 2022年12月15日、第161回社会保障審議会医療保険部会資料を元に作成 <https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001024271.pdf>

## 医薬品研究開発の動向、21年度科研費調査結果より

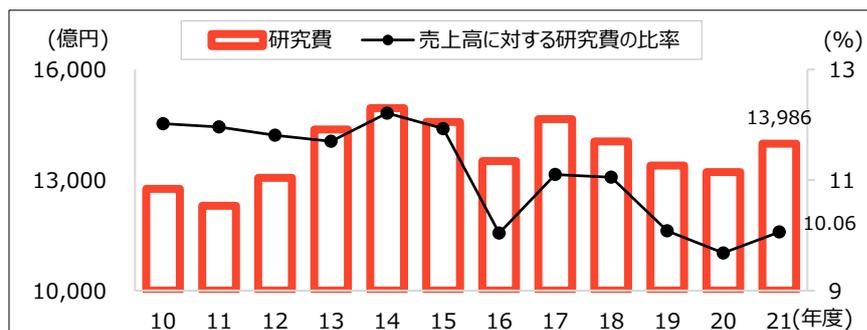
## Industry Trends

総務省が2022年12月16日に公表した、21年度の科学技術研究費の総額は19兆7,408億円で前年度比2.6%増となり、2年ぶりに増加した。

医薬品製造業の研究費は1兆3,986億円(前年比5.8%増)で2年ぶりに増加、産業別研究費全体の10%近く(9.8%)を占めている。また、売上高に対する研究費の比率も製造業の中で最も高く、前年度に比べて0.38ポイント増加、9%台から10%台に増加した。

医薬品製造業の研究者は、18年度21,800人、19年度20,400人、20年度21,800人、21年度21,000人と増減を繰り返している。研究者一人当たりの研究費は医薬品製造業が6,671万円で業種別で第一位であり、二位の輸送用機械器具製造業の3,949万円を大きく引き離している。新薬創出のハードルが高いという特性が反映されているとはいえ、シーズの導入や開発プロセスの省力化、AIの活用等のDX推進等、研究開発の戦略的な改革が進むことが予想される。

図 医薬品製造業の研究費と売上高研究費比率推移



出典:総務省統計局 2022年12月16日付公表資料を元に作成 <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>

ニュージーランド政府は2021年12月、紙巻たばこを購入できる年齢を18歳から毎年1歳ずつ引上げ、2050年に42歳以上の成人のみが合法的にたばこを購入できる法案を発表したが、09年1月1日以降に生まれた人に生涯たばこの購入を禁止する新たな法案「Smoke free 2025行動計画」を22年12月に可決した。これにより、喫煙率は現在の11.6%から、25年までに5%未満まで減少する。

ニュージーランド政府が禁煙を強力に進めるのは、受動喫煙を含む喫煙により毎年5,000人が死亡していること、特にマオリや太平洋諸島といった先住民の健康被害が大きいという背景がある。マオリの喫煙率は男性57%、女性63%と高く、肺癌の罹患率は世界で最も高い。妊婦の喫煙による胎児への影響や、子供の受動喫煙が問題視されており、こうした背景を受け世界初の法案に踏み切ったといえる。法案の推進により、喫煙に起因する医療費を50億ニュージーランドドル(約4,100億円)削減できると見込んでいる。

同様の制度はフィリピンの一部地域等で導入されているが、国単位での導入は世界発である。デンマークやマレーシアも年度を区切ってたばこを購入できなくする法案を検討しており、今後の世界的な動向が注目される。

## 無料オンラインセミナーを開催しました

## Message From Our Business

1月20日、「健康経営の実効性を高める従業員の行動変容サポートとは」をテーマに無料オンラインセミナーを開催、多くの方にご参加いただきました。この場をお借りして御礼申し上げます。セミナーの内容につきましては、弊社ホームページもしくは営業担当者にお尋ねください。

### ●開催概要

近年、従業員の健康増進を通じて生産性や企業価値を高める「健康経営」を実践する企業が増えています。ひとつの指標となる「健康経営優良法人認定」では、年々申請数・認定数ともに増え、その認知を高めるとともに、可視化による取り組みや環境も整備されつつあります。

しかしながら、「従業員が負担に感じる」、「従業員の協力が得られない」など、全社を巻き込む運営に苦慮しており、「即時的な効果が見えにくい」、「効果の評価がしにくい」など、KPIの設定や検証に困っている、といったお悩みは尽きません。

そこで、女性特有の健康課題や注目度が上がるフェムテックや産業保健に焦点を当て、健康経営の現状、健康経営の今後の展望や、ソリューションの紹介を通じて、健康経営に携わる企業の皆様のヒントを提供したく、本セミナーを企画しました。

### ●内容

セッション1 女性特有の健康課題への新しい選択肢「フェムテック」

fermata株式会社 CCO 兼代表取締役 中村 寛子氏

セッション2 産業保健から考える健康経営

ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社 法人営業部 主任 渡邊 雄太氏

セッション3 健康経営の企業課題と従業員の行動変容サポート

株式会社ベルシステム24 第5事業本部 営業局 営業第3G

グループマネージャー 肥田 健一

### ●セミナーページ

<https://www.bell24.co.jp/ja/whatsnew/info/events/2023/0120.html>



1月23日に通常国会が召集、岸田首相は施政方針演説で、「こども・子育て」を最重要政策と位置づけました。一つの策として Government Watchで取り上げた「出産育児一時金」の増額に向け、75歳以上の後期高齢者も財源を負担する制度の導入を盛り込んだ関連法改正案の提出が考えられますが、更なる「次元の異なる少子化対策」が求められ、政府の動向が注目されます。

## BS Medical Express No.40

発行日：2023年1月31日

企画編集：塚前昌利

(日本医業経営コンサルタント協会 認定登録 医業経営コンサルタント)

発行部署：株式会社ベルシステム24 第5事業本部 第5事業企画部 事業支援G

お問合せ：03-6219-4666 (営業代表) HP：www.bell24.co.jp